

日本アカデミア

スコット・ウォーカー・ウィスコンシン州知事との交流会

日 時： 平成25年9月10日（火） 16時30分～18時00分

場 所： ANAインターコンチネンタルホテル東京・地下1階「ギャラクシー」

【ゲスト（敬称略）】

スコット・ウォーカー 米国・ウィスコンシン州知事

リートン・ホール 米国・ウィスコンシン経済開発公社社長 CEO

ミルトン・ネシェック 米国・キッコマンズ社取締役／ゼネラルカウンセル／セクレタリー

米国中西部・日本会副会長

ウォーカー知事による冒頭スピーチ

- ・ 2020年のオリンピックの開催都市が東京に決定した前日に日本に到着した。非常にエキサイティングで、うれしく思っている。前回（2016年）のオリンピック開催都市が決定したとき、私はミルウォーキー郡の長官をしていた。そのとき立候補したシカゴは開催地に選ばれなかったが、米国中西部の地域全体に価値があるということから、茂木友三郎会長に応援をしていただき感謝している。今回は東京のみならず、日本全体が非常に明確なメッセージを世界に送った。日本が復興し、日本経済も日本人も立ち直ったということが世界に伝わった結果ではないか。祝意を表したい。
- ・ ウィスコンシン州にとって、日本はトップ5位に入る貿易相手国である。2011年に若干下がったが、ウィスコンシンから日本に向けての輸出も、日本企業のウィスコンシンへの投資も復活してきた。キッコマンには40年前に進出して頂いたが、単にウィスコンシン州への投資のみならず、日米相互の企業間に尊敬の念をもたらして頂いた。これは州の人にとっても価値があったと思う。
- ・ ウィスコンシン州にとって、従来型の製造業だけでなく、よりハイテクな分野における医療機器、あるいは医療装置などの産業も日本が最大の顧客である。農業製品においても、酪農製品といった伝統的なものだけではない。ウィスコンシン州では、クランベリー生産はアメリカ最大である。朝鮮人参の生産は米国有数であると聞いたら皆さんは驚かれるのではないか。

- ・ 一方、2010年に州知事選に出馬したときには、ウィスコンシンは財務的に危機に直面していた。州知事に就任した2011年の1月時点で、36億ドルの財政赤字を抱えており、州の歴史上、1人当たりの赤字額が過去最大規模だった。また、私が出馬したころ、失業率は9.2%であり経済的にも危機だった。全米50州のランキングのうち、ワースト・ステートの10位に入っていた。
- ・ 知事に就任したら、企業のCEOのように州の行政を運営しようと考えていた。就任初日に、雇用の創出のための特別議会を召集し、約1カ月間、経済問題に集中した。その結果、民間活力を導入する「経済開発公社」を立ち上げ、PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）という枠組みから、税負担を下げ、雇創出し、規制を緩和し、訴訟を少なくする法的な環境を整えた。また、HSA（ヘルス・セービング・アカウント）を導入し、雇用主、社員にとって健康保険を効率的に設定できるようにし、アメリカでは非常に注目された。
- ・ 就任約1カ月半後から財政問題に取り組みはじめた。まず、公務員の団体交渉権を制限し、労働争議をほとんど排除できるようにした。今まで州の予算は、公務員労働組合に牛耳られていたが、州政府自身が予算を管理できるようになった。そして、「緊縮財政（オースティティ）」ではなく「改革（リフォーム）」を行った。州政府として学校や都市、そして郡の必要なところに予算を配分したが、単に組合の言いなりで、コストの掛かる分野には配分しなかった。これによって州の財政均衡を果たすことができた。
- ・ 当初、36億ドルの財政赤字があったと述べたが、2012年度に解消し、さらに、1億ドルを財政安定化基金に積み立て、いざというとき、緊急予算を組めるようにした。手元に現金があるという状況は今までなかったことなので、感謝している。これによって財政が安定化し、2013年1月から、特に雇創に影響が大きい業種に対する税制優遇を行った。その結果、知事選出馬当初9%を超えていた失業率が、現在は6.8%とかなり下がってきた。
- ・ また、チーフ・エグゼクティブ・マガジン社が発表する、全米50州のビジネス・ランキング（2013年度）で、ウィスコンシン州は昨年の20位から17位に上がった。フィラデルフィア連邦準備銀行が6月に発表した月次の景気先行指数では全米で2位に入り、明るい兆しが見えている。我が州は年金の未払い分がない唯一の州であり、手元資金も非常に潤沢で、財政安定化基金も残高が最大になっている。他の州の状況が非常に厳しい中、我々が努力して改善してきた結果だと考えている。ただし、改革は全て終わったわけではなく、今後も継続している。

ウォーカー知事のご略歴

2011年1月3日、第45代ウィスコンシン州知事に就任。

ウォーカー知事は、ミルウォーキーでのIBM勤務を皮切りに職業キャリアを始めた。1993年に州議会の議員に選出され、厚生委員会、統計と行政区分再編成に関する委員会等のいくつかの委員会メンバーとなり、裁判や矯正に関する委員会の委員長を務めた。

2002年、ミルウォーキーの公選郡長官（County Executive of Milwaukee）に共和党員として初めて選出。8年間の在任中、国や州の経済を失速させずにミルウォーキー郡の債務の削減に取り組み（2009年には黒字を計上）、2008年には再選を果たした。

州知事就任の最初の日に、ウォーカー知事は雇用創出のための州特別議会を召集。その後、州の商務局をウィスコンシン経済開発公社（Wisconsin Economic Development Corporation）という官民共同組織に変更するための法律を提出し、成立させた。この新しい組織は、地方政府としての適切な監視機能を維持しながら、ウィスコンシン州をビジネスチャンスの導き手として強化することを目的としている。その他、ウォーカー知事は、零細企業の税負担軽減、泡沫訴訟・くだらない訴訟の改革、廃棄物、不正、虐待に関する委員会の創設等の改革を進めてきた。これらは、約30億ドルに達するウィスコンシン州の赤字をバランスさせるのに役立った。

ウォーカー知事が提案する改革は、「より効率的な州政府、より多くの雇用を創出する民間セクター」という考えを基礎とする、ウィスコンシン州の基本構想（Bold Vision for Wisconsin）の一部である。

ウォーカー知事は高校在学中、イーグルスカウト（アメリカのボーイスカウトにおける最高位の章）を獲得。また、米国在郷軍人会のウィスコンシン州少年プログラムへの参加を認められ、ワシントンD.C.に代表の一人として派遣された。これらの経験が、公共サービスへのスコット少年の目を開かせた。

その後、マーケット大学に進学。現在、トネット夫人の間に2人の息子をもつ。

以上

（文責・事務局）